



故 加藤 雅教授遺影

## 加藤雅教授追悼号の発刊に寄せて

加藤雅先生が亡くなられてから半年が経ちました。最後にお話をさせていただいたのは、2005年6月中旬のことです。お亡くなりになられた10日ほど前、入院中の加藤先生から直接私のところへいただいた電話でした。前日に奥様にお見舞いにかがってよいかどうかをお尋ねしたところ、体調が悪いのでお見舞いを受けるのは難しいとのご返事でした。そこまでご病気が悪化していることに配慮せず、不躰に電話した非礼を恥じるばかりでした。電話をいただいたのはその翌日のことです。病床を脱け出し、ロビーまで歩かれて、電話をかけているとおっしゃっていました。ご自身で電話をされたのは、おそらくすでに覚悟を決めた上で、年度途中の授業について、学生に迷惑をかけないように、授業担当の交替を学部長にお願いすることが、大学人として最後に行く仕事だと考えられたからだと思います。折にふれ、「学生と話をすることが楽しい」、「授業はやりがいのある仕事だ」と仰言っていた先生ですから、途中で他の方に授業の担当をお願いせざるをえないというのは相当の覚悟の上でなければ出来ない決断だったろうと思います。

電話を通じて、本学で担当されていた「世界経済論」や「国際経済機構論」の授業について具体的な指示をいただきました。これまで学生に講義をしてきた内容を話された上で、研究室の机の上に講義ノートがあるので、次の担当者が困らないよう是非見ていただいて下さい、そのために自由に研究室に入ってもかまいませんとの指示でした。そうまでして電話をいただいたことに、感謝の気持ちと無念の思いがないまぜになって、どうしようもないまま電話口でしばらくたずんでいたことを今でも覚えています。

加藤先生が着任されたのは1994年（平成6年）ですので、本学で教鞭をとられたのは10年強ということになります。東京大学経済学部を卒業され、一時期民間企業に勤められましたが、昭和37年に経済企画庁に入庁されてから、日本経済センターの主任研究員としての仕事も含め、ほぼ経済企画庁一筋でお仕事をされてきました。その間、経済白書、世界経済白書の執筆や編集に関わると同時に、OECDにも出向され、わが国やスイス、オランダの経済分析にも着手されています。本学には経済企画庁の審議官を経て着任されました。

加藤先生の研究者としての特徴は、『紛争の経済学』（筑摩書房、1991年6月）、『国際紛争と日本』（共著、同文書院）に見られるように、激しい貿易摩擦や紛争にさらされてきたわが国経済の分析や、『規制緩和の経済学』（東洋経済新報社、1994年8月）に見られるような経済改革の動きを分析するなど、わが国経済が直面している課題について正面から向かい合おうとしたことにあります。経済企画庁時代に培われた問題関心を、一官僚としての仕事にとどめることなく、研究成果として真摯にまとめられており、その姿勢は本学に着任されてからも変わることがありませんでした。本学着任後は、新たに「景気変動の原因について」などに見

加藤雅教授追悼号の発刊に寄せて

られる景気循環論や、「国際経済機関論序説」などに見られる国際経済機構の分析、更には本学が所在する国分寺市の都市再開発に関する提言や時間概念の分析など多方面にわたっています。本来なら、これらの研究をまとめ、世に問うはずであったと思うと重ねがさね残念ではありません。

加藤先生とは、書かれた論文を読ませていただいていた他に、経済学部有志で行っている「世界システム研究会」でも何度か報告をしていただき、議論をさせていただいたのもよい思い出です。研究会自体が自由な雰囲気で行われていることもあったせいで、加藤先生自身、気軽に現在行われている研究テーマについて報告をされ、また参加者の勝手な質問に対しても丁寧に応えられていたのが印象的でした。お亡くなりになる数ヶ月前だったと記憶していますが、研究会後の懇親会で一緒させていただいた時も、体調がすぐれないにもかかわらず、我々の誘いに気軽に付き合ってくださいました。一緒に飲みながら勝手な議論をすることが好きな先生でしたが、この姿勢は同僚や私のような後輩ばかりでなく、ゼミナールなどで学生と向かい合う時にも変わりありませんでした。研究センターのロビーなどで、学生と一緒に新聞記事の読み方や資料の集め方などを丁寧に教えていたのを何度もお見受けしました。

長らく病氣と闘われながら、教育や研究など思うように行かずに、歯がゆい気持を持たれていたことでしょう。安らかにお眠り下さい。生前、ご一緒させていただいた後輩の一人として、あらためて加藤先生に感謝申し上げるとともに、ご冥福をお祈りする次第です。

2005年1月12日

経済学部長 福士正博

# 故 加藤 雅教授年譜並びに主要著作目録

## 略 歴

昭和 12 年 1 月 1 日生

## 学 歴

昭和 27 年 4 月	広島大学教育学部附属福山高等学校入学
昭和 30 年 3 月	広島大学教育学部附属福山高等学校卒業
昭和 30 年 4 月	東京大学文科 1 類入学
昭和 34 年 3 月	東京大学経済学部経済学科卒業
昭和 36 年 4 月	東京大学経済学部商業学科学士入学
昭和 37 年 3 月	東京大学経済学部商業学科卒業
昭和 40 年 9 月	Oxford University Christ Church に recognized student として入学
昭和 42 年 2 月	同校での研究を終了

## 職 歴

昭和 34 年 4 月	日新電機株式会社入社
昭和 35 年 8 月	同社退社
昭和 37 年 4 月	経済企画庁入庁，調査局統計課兼総合開発局
昭和 43 年 8 月	OECD 事務局員（経済統計局国別経済分析担当・日本，スイス，オランダ経済の分析に従事）
昭和 48 年 9 月	経済企画庁総合開発局総合開発課課長補佐
昭和 49 年 6 月	経済企画庁調査局内国調査課課長補佐（企業からの出向者の研修教育にも従事）
昭和 50 年 8 月	経済企画庁物価局物価政策課課長補佐
昭和 52 年 7 月	日本経済研究センター主任研究員（長官官房参事官）（18 ヶ月経済予測の責任者，企業からの委託生の指導にも従事）
昭和 55 年 7 月	経済企画庁総合計画局計画官（労働，産業）
昭和 56 年 5 ～ 7 月	内閣統計局管理職理論研修の講師として理論経済学を講義

故 加藤 雅教授年譜並びに主要著作目録

昭和 58 年 8 月	経済企画庁調査局海外調査課長（世界経済白書作成）
昭和 60 年 2 月	経済企画庁調査局内国調査第一課長（経済白書作成および企業からの出向者の研修教育）
昭和 62 年 8 月	経済企画庁長官官房秘書課長
昭和 63 年 7 月	経済企画庁長官官房経済企画参事官，調査局審議官
平成 2 年 4 月	経済企画庁物価局審議官兼務
平成 2 年 6 月	経済企画庁国民生活局長
平成 6 年 1 月	経済企画審議官
平成 6 年 9 月	経済企画庁退職，東京経済大学経済学部教授に就任（～平成 17 年 6 月）
平成 7 年 4 月	市民教育協力委員会
平成 7 年 7 月	経済学部 FD 委員会（～平成 8 年 3 月）
平成 7 年 10 月	経済学部コース（日本経済コース）運営委員（～平成 8 年 3 月）
平成 8 年 4 月	経済学部教務委員会（～平成 9 年 3 月）
平成 8 年 4 月	経済学部 FD 委員会（～平成 9 年 3 月）
平成 8 年 4 月	経済学部コース（日本経済コース）運営委員（～平成 8 年 3 月）
平成 8 年 4 月	就職委員会（～平成 10 年 3 月）
平成 9 年 4 月	経済学部 FD 委員会（～平成 9 年 9 月）
平成 10 年 4 月	短大出向（～平成 12 年 3 月）
平成 10 年 6 月	「海外語学研修」成績評価委員会（～平成 11 年 3 月）
平成 11 年 10 月	自己点検基本事項検討委員会（～平成 14 年 9 月）
平成 12 年 4 月	生涯学習推進委員会（～平成 12 年 5 月）
平成 12 年 5 月	生涯学習推進委員会委員長（～平成 14 年 3 月）
平成 12 年 7 月	問題検討委員会（～平成 13 年 3 月）
平成 14 年 4 月	生涯学習推進委員会（～平成 14 年 4 月）
平成 14 年 4 月	就職委員会（～平成 16 年 3 月）
平成 14 年 4 月	生涯学習推進委員会委員長（～平成 16 年 4 月）
平成 14 年 9 月	対外経済貿易大学派遣（～平成 14 年 9 月）
平成 14 年 10 月	自己点検基本事項検討委員会（～平成 17 年 6 月）
平成 16 年 4 月	生涯学習推進委員会委員長（～平成 17 年 6 月）

学会ならびに社会における活動等

昭和 55 年 7 月	日本経済研究センター特別会員（～平成 17 年 6 月）
-------------	------------------------------

平成元年 4 月 景気循環学会会員，日本計画行政学会会員（～平成 17 年 6 月）  
平成 12 年 10 月 日本財政学会会員（～平成 17 年 6 月）

## 主 要 著 作 目 録

### 著 書

#### 〈政府刊行物関係〉

1. 日本経済の回顧と課題 大蔵省印刷局，昭和 49 年 12 月（執筆責任者として，執筆・総括とりまとめ）
2. 2000 年の日本（各論）－活力ある産業社会の形成－ 大蔵省印刷局，昭和 57 年 8 月（同上）
3. 年次世界経済報告 大蔵省印刷局，昭和 58 年 12 月（最終執筆責任者として，執筆・総括とりまとめ）
4. 年次世界経済報告 大蔵省印刷局，昭和 59 年 12 月（同上）
5. 年次経済報告 大蔵省印刷局，昭和 60 年 8 月（同上）
6. 年次経済報告 大蔵省印刷局，昭和 61 年 8 月（同上）
7. 年次経済報告 大蔵省印刷局，昭和 62 年 8 月（同上）
8. エコノミストが書いた総合安全保障の構図（共著）日本生産性本部，昭和 56 年 12 月
9. 講座 日本経済（共著）中央経済社，昭和 57 年 7 月
10. サプライサイドから見た日本経済（共著）東洋経済新報社，昭和 58 年 7 月
11. 日本経済 大変動の時代（共著）日本経済新聞社，昭和 60 年 10 月
12. 紛争の経済学（単著）筑摩書房，平成 3 年 6 月
13. 国際紛争と日本（共著）同文書院，平成 5 年 7 月
19. 規制緩和の経済学（共著）東洋経済新報社，平成 6 年 7 月
20. 消費する人 消費の経済文明論（単著）四谷ラウンド，平成 7 年 12 月
21. 歴史の波動（単著）読売新聞社，平成 8 年 5 月

#### 〈辞書類〉

22. 経済事典（共著）講談社，昭和 55 年 4 月
23. 日本経済事典（共著）日本経済新聞社，昭和 56 年 4 月
24. 情報デスク 88（共著）講談社，昭和 62 年 10 月

#### 〈経済予測〉

25. 日本経済研究センター 18 ヶ月予測（共著），昭和 52 - 55 年

## 学術論文

1. 長期経済変動と安全保障 ESP, 経済企画協会, 昭和 58 年 7 月
2. いわゆる財政錯覚について ESP, 経済企画協会, 昭和 60 年 12 月
3. 国際関係論事始め ESP, 経済企画協会, 昭和 61 年 3 月
4. 税制改正に関する一考察 ESP, 経済企画協会, 昭和 61 年 12 月
5. ニーズの変化について ESP, 経済企画協会, 昭和 62 年 4 月～5 月
6. 経済政策論に関する一考察 ESP, 経済企画協会, 昭和 62 年 12 月～63 年 3 月
7. ソフト化について 一橋論叢, 昭和 63 年 4 月
8. 長期循環に関する覚書 景気とサイクル (景気循環学会), 昭和 63 年 7 月
9. 対外資産増加の問題 ESP, 経済企画協会, 昭和 63 年 10 月～平成元年 2 月
10. コンドラチエフ波の現在の位相について ESP, 経済企画協会, 平成元年 7 月
11. 土地価格と一般均衡 ESP, 経済企画協会, 平成元年 11 月～12 月
12. 世界再編成と日本のサバイバル戦略 ファイ (富士総合研究所発行月刊誌), 平成元年 10 月～平成 2 年 9 月
13. 長波の開始点・転換点について 景気とサイクル (景気循環学会), 平成 2 年 3 月
14. 主権国家と世界システム ファイ (富士総合研究所発行月刊誌), 平成 2 年 10 月～平成 3 年 9 月
15. 社会科学の「科学性」について ESP, 経済企画協会, 平成 3 年 2 月～7 月
16. 連載 消費を解説する RIRI 流通産業, 平成 3 年 9 月～平成 4 年 8 月
17. 新連載・国際関係を左右する経済の長期変動 金融財政 (共同通信社週二回発行), 平成 4 年 1 月～(46 回)
18. 戦後日本経済史 (エコノミスト臨時増刊号) 毎日新聞社, 平成 5 年 5 月
19. コンドラチエフ波から見た現状判断 景気とサイクル (景気循環学会), 平成 5 年 6 月
20. コンドラチエフ波のテクノロジー 景気とサイクル (景気循環学会), 平成 5 年 11 月
21. 変革論が見落としているもの ファイ (富士総合研究所発行月刊誌), 平成 5 年 12 月
22. 過剰能力はなぜできるか ESP, 経済企画協会, 平成 6 年 9 月～平成 7 年 2 月
23. 社会科学の理論的根拠について 東京経大会誌, 平成 7 年 9 月
24. 景気変動の原因について (I～X) 東京経大会誌, 平成 10 年 2 月～平成 15 年 10 月
25. 景気変動の国際波及と長期変動 上・下 景気とサイクル (景気循環学会), 平成 10 年 2 月, 12 月
26. 介護保険制度の問題点 - 高齢者問題研究会報告 - (依田精一・島悟共同執筆) 東京経大会誌, 平成 11 年 8 月

27. 国分寺市都市再開発に関する考察 - 共同研究『まちづくりと高齢者福祉』中間報告 -, 東京経学会誌, 平成 13 年 1 月
28. 世界経済論序説 東京経学会誌, 平成 13 年 9 月
29. 国分寺市都市再開発に関する考察 (続) (柴田徳衛共同執筆) 東京経学会誌, 平成 14 年 1 月
30. 国際経済機構論序説 (I~III) 東京経学会誌, 平成 14 年 3 月~平成 17 年 1 月
31. 時間について (I~II) 東京経学会誌, 平成 16 年 3 月~平成 17 年 3 月

## その他

1. バックス・ブリタニカの現在への教訓 ESP 経済企画協会, 昭和 56 年 7 月
2. 高金利かならずしもドル高意味せず 時事解説 時事通信社, 昭和 59 年 3 月
3. 官庁エコノミストの中国訪問記 時事解説 時事通信社, 昭和 59 年 9 月
4. 米国の「再生」と高金利 銀行ビジネス, 昭和 59 年 10 月
5. 中国の経済改革と経済社会の変化 中小企業と組合 全国中小企業団体中央会, 昭和 60 年 1 月~2 月
6. 官庁エコノミストの見た米経済 時事解説 時事通信社, 昭和 60 年 2 月
7. 米国経済の現状と財政金融政策 日本貿易会月報 日本貿易会, 昭和 60 年 3 月
8. アメリカはいかにして「再生」したか ESP 経済企画協会, 昭和 60 年 5 月
9. 回顧と展望 世界経済 時事解説 (2 回) 時事通信社, 昭和 60 年 12 月
10. A New Age of Economic Growth Economic Eye Keidanren, 昭和 60 年 12 月
11. 時評 (毎月連載) 信濃毎日新聞, 昭和 61 年 10 月~平成 2 年 7 月
12. 産業構造の変革と日本経済の課題 農業共同組合, 昭和 62 年 3 月
13. 金融覇権国日本の不安 諸君! 文芸春秋社, 昭和 63 年 12 月
14. 「素材産業永久好況論」を駁す エコノミスト 毎日新聞社, 平成元年 5 月
15. 平成元年度下期の景気動向 日本経済研究センター会報 日本経済研究センター, 平成元年 9 月
16. 平成元年度経済白書をめぐって 近代資本主義研究会, 平成元年 9 月
17. ベレストロイカは西側は何をもたらすか 諸君! 文芸春秋社, 平成元年 9 月
18. 21 世紀を担う若き人々への 10 章 受験ジャーナル, 平成元年 11 月~平成 2 年 8 月 (10 回)
19. 平成 2 年度の経済見通しについて 経済人 関西経済連合会, 平成 2 年 4 月
20. 東欧改革の歴史的背景 ESP 経済企画協会, 平成 2 年 4 月~5 月
21. 誰も言わない日本 異質論の効用 知識 (月刊), 平成 2 年 8 月
22. 日本の「豊かさ」を展望する ESP 経済企画協会, 平成 2 年 10 月



故 加藤 雅教授年譜並びに主要著作目録

23. 消費の動因と帰結 季刊 家計経済研究 家計経済研究所, 平成 2 年 10 月～平成 3 年 7 月 (4 回)
24. 今はコンドラチエフ波の最強上昇期にある 週刊 ダイヤモンド ダイヤモンド社, 平成 3 年 11 月
25. 世界の景気は今後上昇するか下降するか 月刊 SAPIO 小学館, 平成 4 年 1 月
26. 日米摩擦を考える 月刊 官公労働, 平成 4 年 1 月
27. 日本の未来は「個人主義に立脚した社会」にある エコノミスト 毎日新聞社, 平成 5 年 3 月
28. 「清貧の思想」がもてる背景 ESP 経済企画協会, 平成 5 年 5 月
29. 差益還元には価格情報の普及を エコノミスト 毎日新聞社, 平成 5 年 8 月
30. サービス化社会論が見落としているもの エコノミスト 毎日新聞社, 平成 5 年 10 月
31. 大不況の経済学 やさしい経済学 10 回連載 日本経済新聞社, 平成 10 年 10 月
32. 個人金融資産 1200 兆円の正体 Tradepia 日商岩井広報誌, 平成 10 年 1 月
33. 規模にかんする収穫逓増について 東京経大会誌, 平成 12 年 3 月